

ぎふ経済レポート



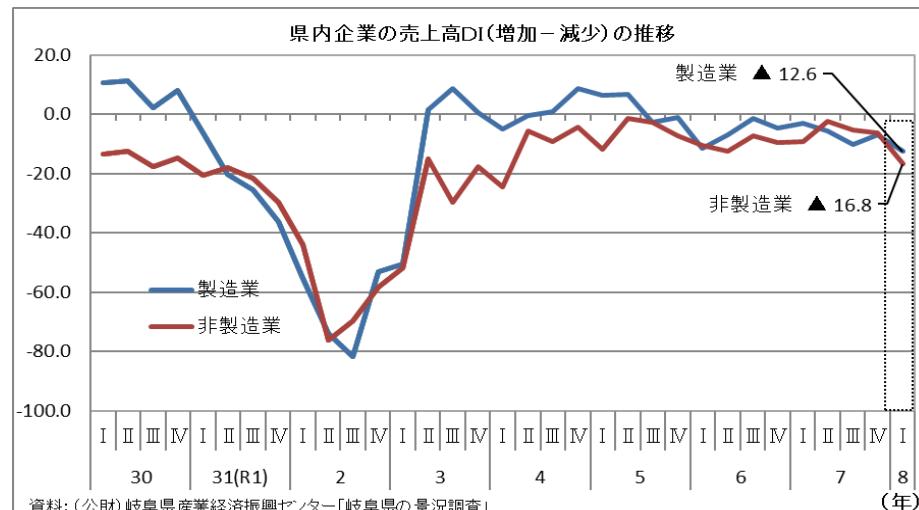
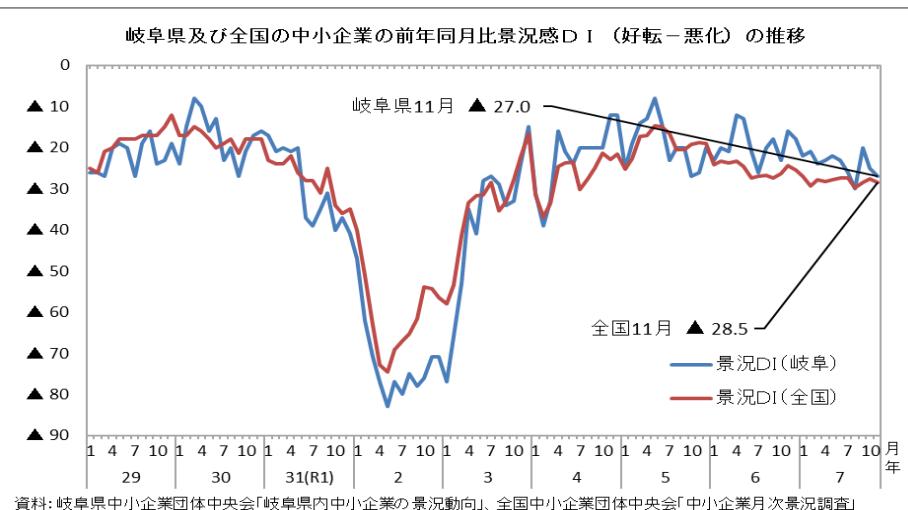
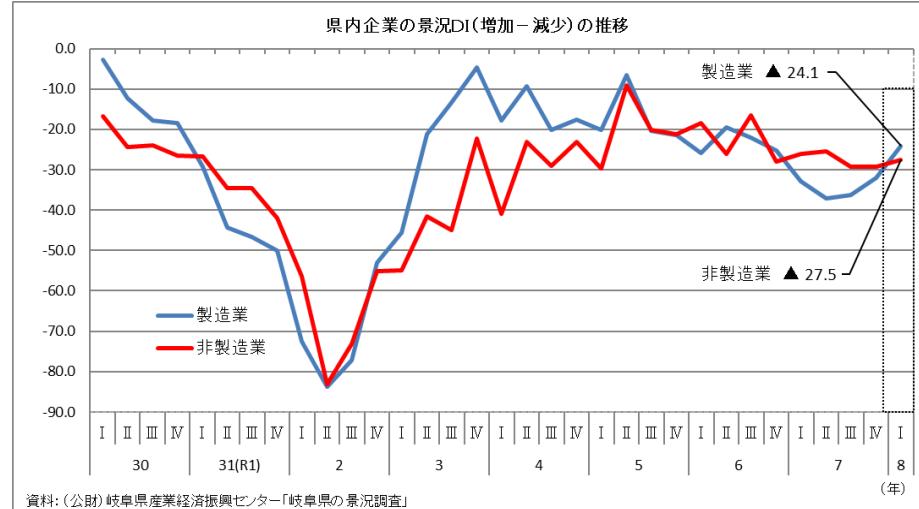
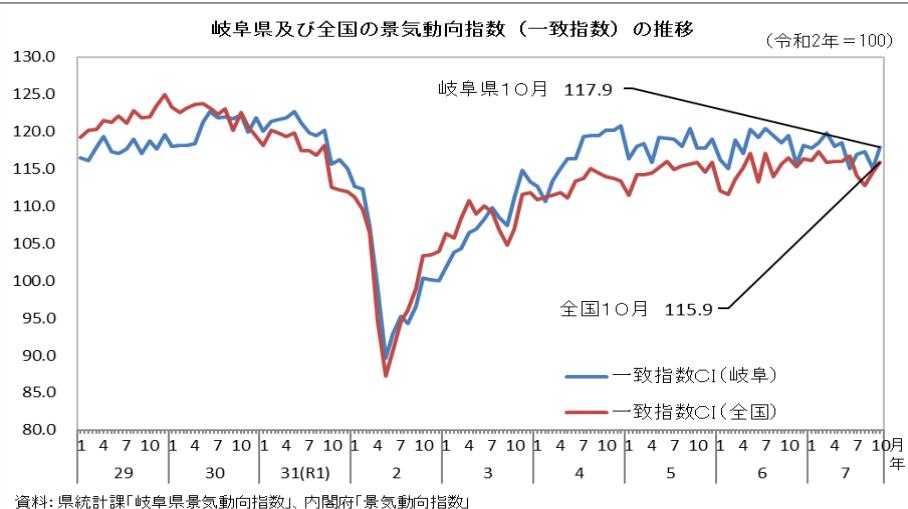
令和7年12月分
岐阜県商工労働部

※企業等へのヒアリングは12月23日～25日を中心に実施し、1月23日時点で作成。

景気動向

- 10月の景気動向指数(一致指数)は、117.9で前月比2.8ポイント上昇となった。
- 11月の県内中小企業の景況感は、▲27.0で前月比▲2.0ポイントとなった。

- 1-3月期の景況DI見通しは、製造業で前期比8.0ポイント、非製造業で1.7ポイント上昇となつた。売上高DI見通しは、製造業で前期比▲5.7ポイント、非製造業で同▲10.6ポイントとなつた。

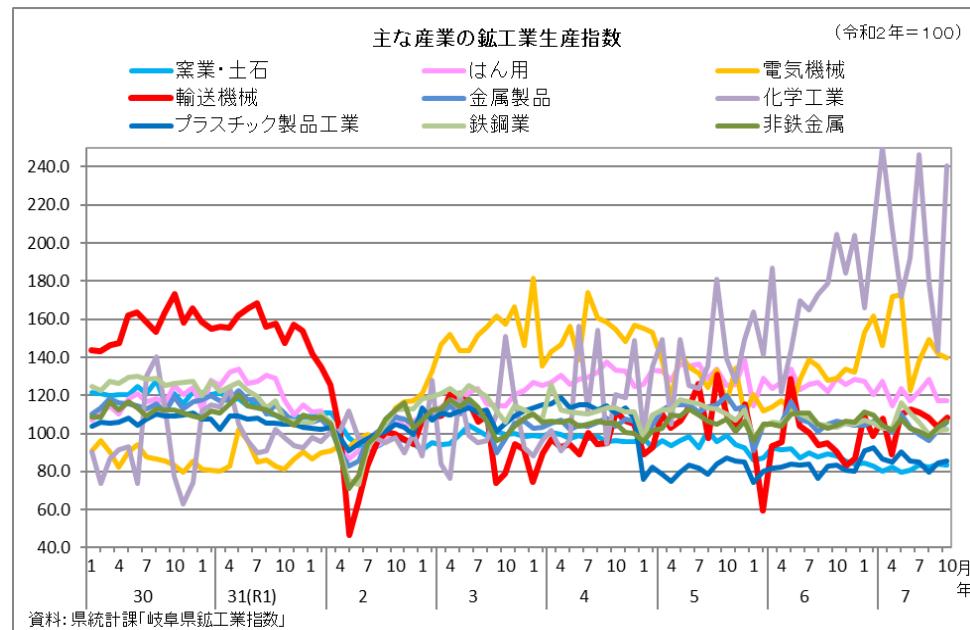
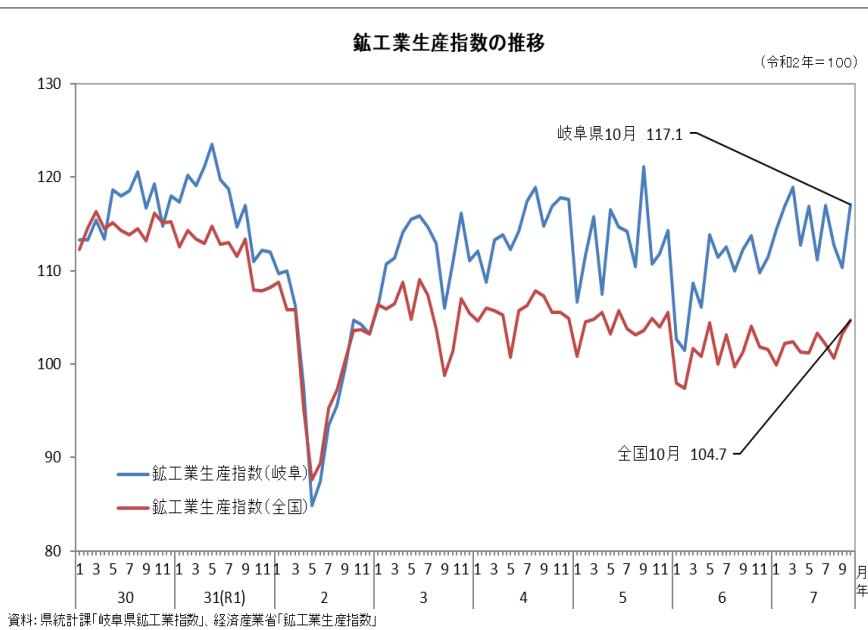


製造業

○10月の県内鉱工業生産指数(季節調整済)は、117.1で前月比6.2%上昇と3ヶ月ぶりに前年同月を上回った。

○10月の全国の鉱工業生産指数(季節調整済)は、104.7で前月比1.5%上昇と2ヶ月連続で前年同月を上回った。

○10月の主な産業の指数は、化学工業で前月比67.8%、輸送機械で同4.6%、金属製品で同3.8%、非鉄金属で同3.2%、プラスチック製品工業で同1.5%、鉄鋼業で同1.0%上昇となった。一方で、電気機械で同▲1.8%、窯業・土石で同▲1.0%、はん用で同▲0.3%となった。



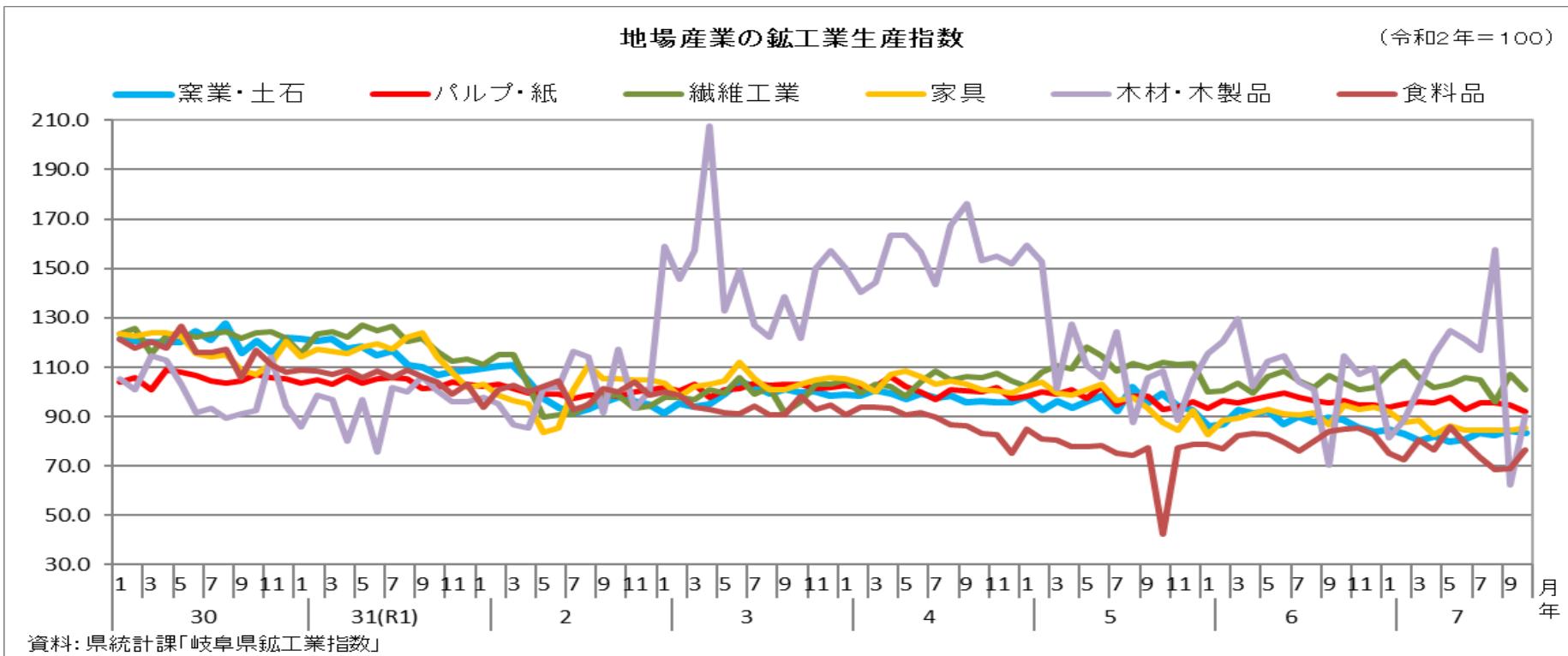
現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 航空機部品の売上が回復してきた。主要取引先からの急ぎの受注が増えている。(輸送用機械器具)
- ◆ 大手自動車メーカーが生産台数を下方修正し、ここ数ヶ月の堅調具合からすると若干弱くなった印象。(輸送用機械器具)
- ◆ 工作機械部品については、ここ数ヶ月売上は右肩上がりであり、出荷量も微増。(輸送用機械器具)
- ◆ 今期の決算は見込み通り経常利益を確保できており、昨年、一昨年と同程度。(金属製品)
- ◆ EUのエンジン車禁止方針の撤回により、足元では減産となっている。(輸送用機械器具)

製造業-2

○10月の地場産業(刃物を除く)の鉱工業生産指数は、木材・木製品で前月比44.3%、食料品で同10.6%、家具で0.9%上昇した一方で、繊維工業で同▲5.9%、パルプ・紙で同▲2.6%、窯業・土石で同▲1.0%となった。



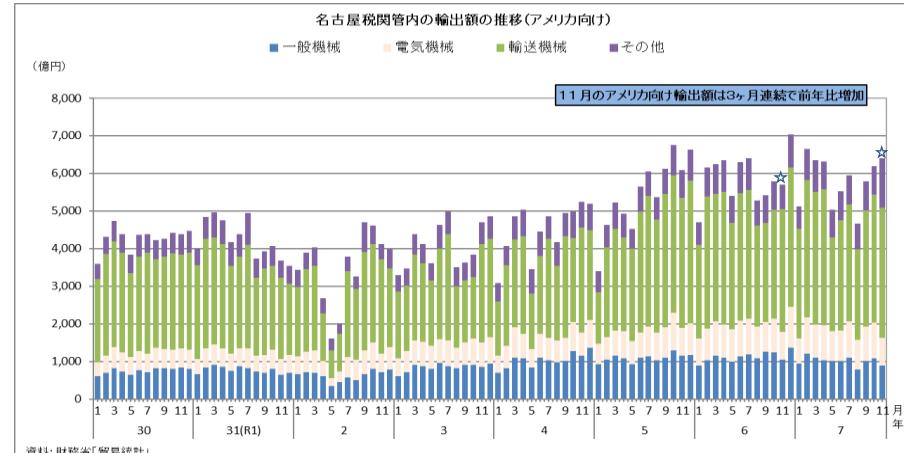
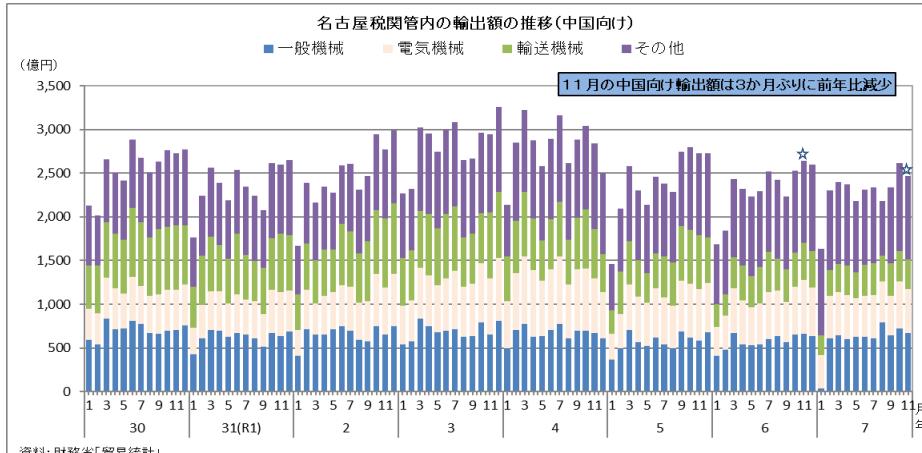
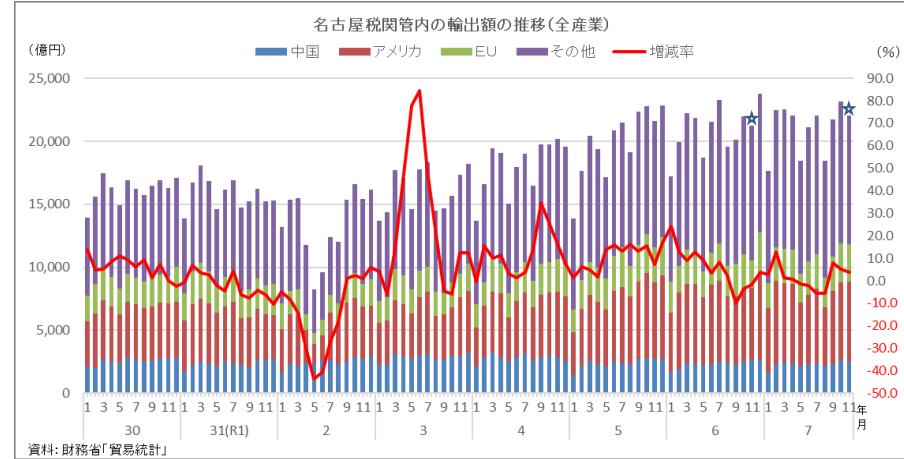
現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ 売上は下がり続けている。原材料費も上がり続けており、価格転嫁も進んでいない。(繊維・アパレル)
- ◆ 輸入決済を米ドルで行うため、仕入れコストが増加している。円安の影響は大きく、価格転嫁の可否が収益に直結する状況。(刃物)
- ◆ 今期に入り多少上向きになっているが、これまでのマイナスを払拭できるほどではない。(陶磁器)
- ◆ 新商品の売上が好調、それに付随して関連商品も卖れたため、売上は增收増益。(木工)

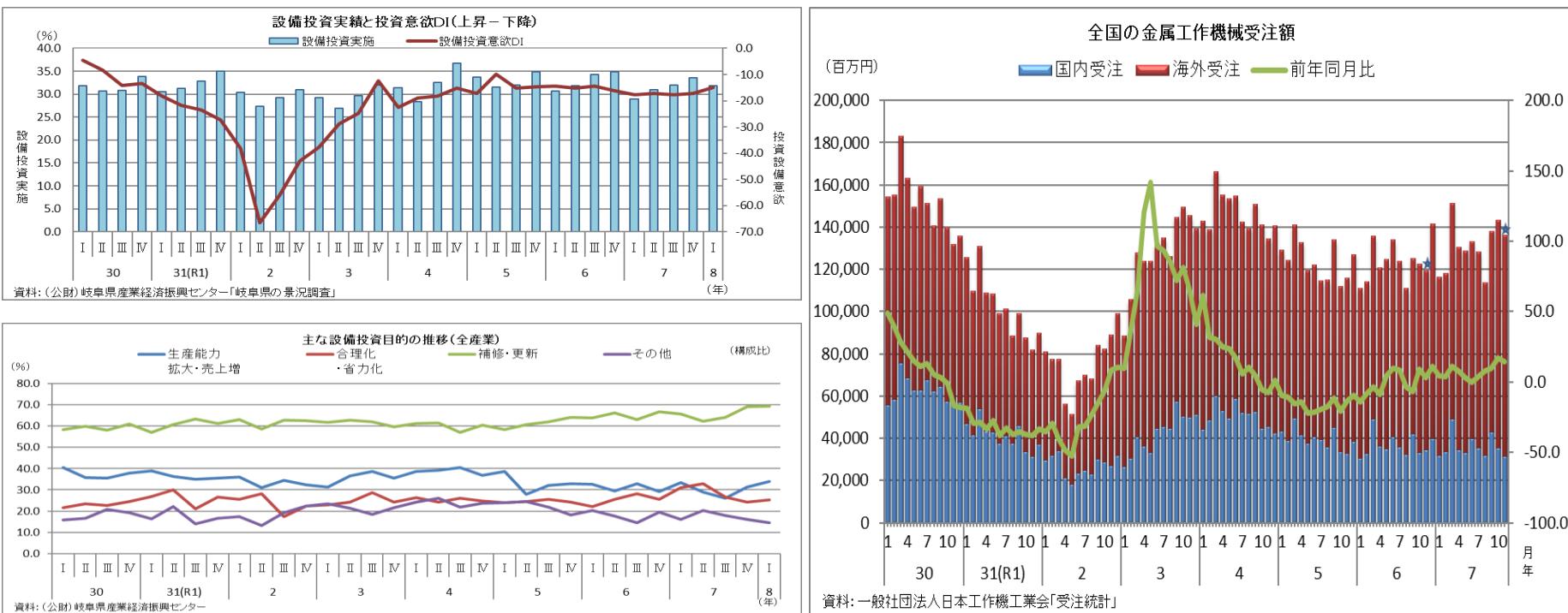
輸出(名古屋税関管内)

- 11月の輸出額(全国)は、9兆7, 094億円で前年同月6. 1%増加となった。
- 11月の輸出額(名古屋税関内)は、2兆2, 055億円で前年同月比3. 9%増加となり、3ヶ月連続で前年同月を上回った。
- 中国向けは、全体で前年同月比▲6. 6%となった。その内、一般機械で同0. 8%増加した一方で、輸送機械で同▲20. 9%、電気機械で同▲18. 0%となった。
- アメリカ向けは、全体で前年同月比12. 3%増加となった。その内、輸送機械で同5. 8%、電気機械で同0. 8%増加した一方で、一般機械で同▲15. 0%となった。



設備投資

- 1~3月期の設備投資実施見通しは前期比▲1.7ポイント、設備投資意欲DI見通しは同2.1ポイント上昇となった。設備投資実施見通しの目的別では「生産能力拡大・売上増」で前期比2.6ポイント、「合理化・省力化」で同1.1ポイント、「補修・更新」で同0.2ポイント上昇となった。
- 11月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比14.2%増加と5ヶ月連続で前年を上回った。内訳は海外受注は同23.2%増加と14ヶ月連続で前年同月を上回ったものの、国内受注は同▲8.1%と3ヶ月ぶりに前年同月を下回った。



現場の動き

- ◆ 小規模な設備更新等は逐次行っており、先日も自動車部品関係設備2台の更新を実施。(輸送用機械)
- ◆ 排水ポンプに不具合が生じ、30年ぶりに設備入替を実施予定。(輸送用機械)
- ◆ 従業員満足度の兼ね合いから、工場内を明るくするため、内装を塗り替える予定。(輸送用機械器具)
- ◆ 増産方針を受け、航空機関連で設備投資が活発化している。(金融機関)

為替・原油・原材料価格の動向に伴う経済変動の影響について

- ◆ 円安が業績の追い風となっており、対前年比は非常に好調。(輸送用機械器具)
- ◆ 価格は為替の影響に左右される部分が大きく、値上げも夏頃に踏み切っているが、為替が読みづらく価格転嫁のタイミングが難しい。(木工)
- ◆ 急激な価格転嫁は顧客離れにつながる懸念があるため、原材料、エネルギー、人件費の高騰に追い付けていない。また、大企業側からの要望もあり、価格転嫁が難しい側面もある。(陶磁器)

米国による関税措置について

- ◆ 様々な分野で米国関税の影響は多少なりとも出たが、税率が落ち着いたため、特に自動車関連の回復が予想される。(生産用機械器具)
- ◆ 直接的な影響についてはまだ感じられるところではない。(輸送用機械器具)
- ◆ 自動車向け新規品の立ち上げ時期の遅れや、北米向け開発品の縮小など影響が出ている。(プラスチック製品)

日中関係の悪化による影響について

- ◆ 中国との関係悪化の影響は今のところない。(輸送用機械器具)
- ◆ 日中間の航空便の減便により中国子会社との人員の往来に若干の不便が生じているが、ビジネス上の影響は顕在化していない。(輸送用機械器具)
- ◆ 中国向けの製品輸出はあるものの、今後の展開が見通せないため、静観するしかない。(輸送用機械器具)
- ◆ 現時点での影響は分からぬが、取引先が中国から撤退することになれば影響があるため、注視している。(電気機械器具)
- ◆ 中国人観光客は減っているが、国内観光客は若干増えている。(高山市商店街)

住宅・建築投資

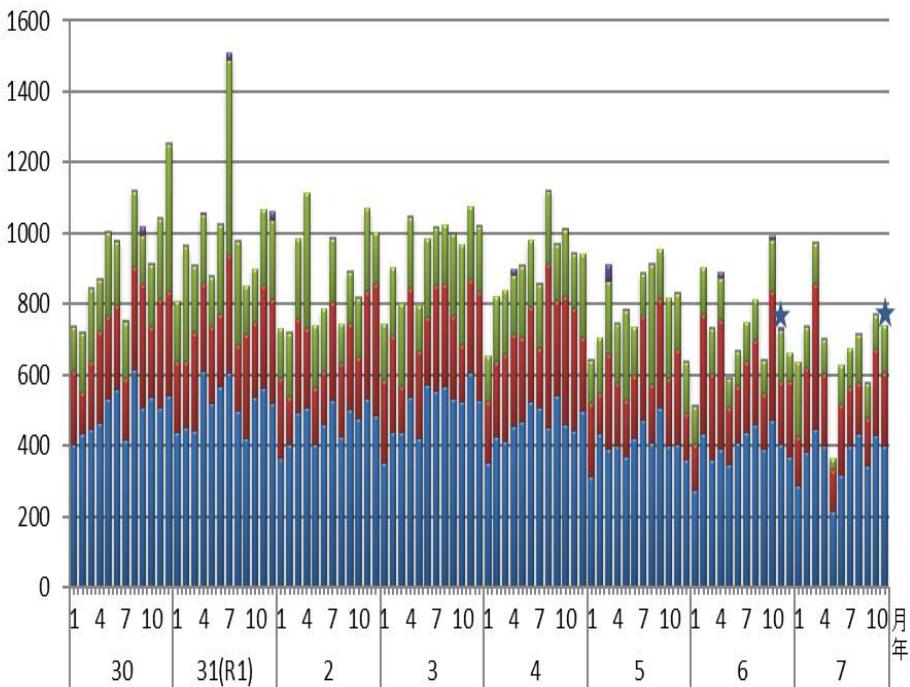
○11月の住宅着工戸数は、前年同月比1.0%増加と8ヶ月ぶりに増加。

○貸家で前年同月比16.9%増加、分譲で同▲6.3%、持家で同▲1.2%となった。

○7-9月期の非居住用の建築着工床面積は、
サービス業用で前年同期比143.7%上昇、商
業用で同▲85.1%、鉱工業用で同▲44.6%
となり、全体で同▲38.7%となった。

新設住宅着工戸数の推移

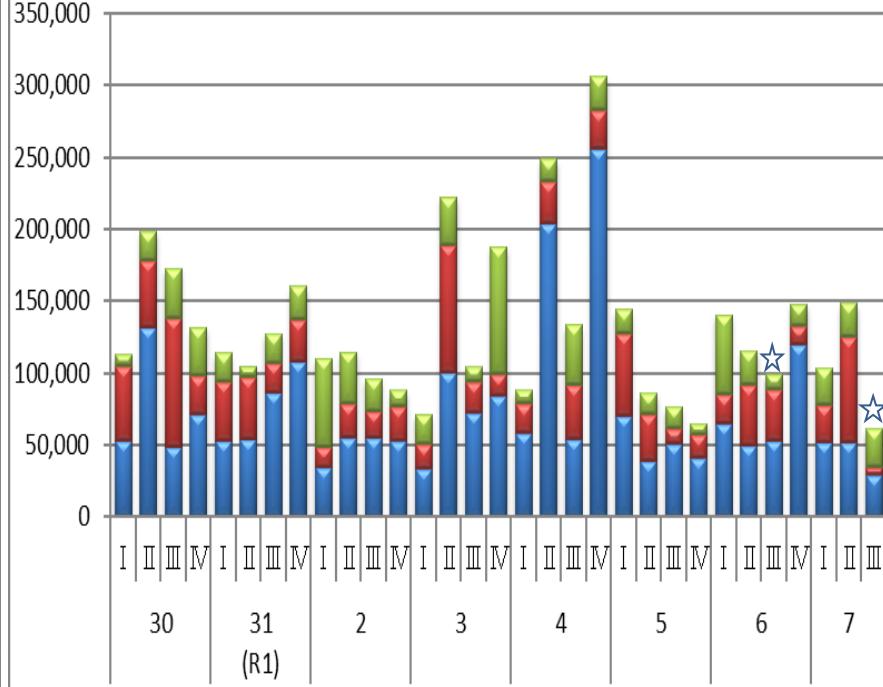
(F)



資料: 県建築指導課「岐阜県建築着工統計」

県内建築着工床面積(非居住用・用途別抜粋)

(m²)



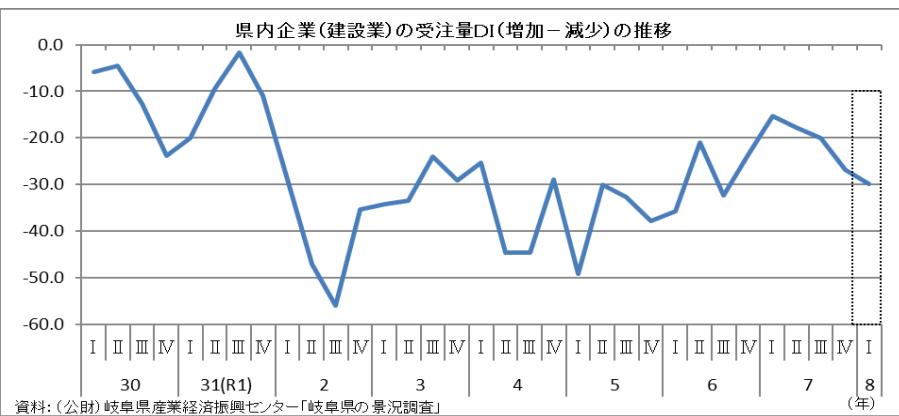
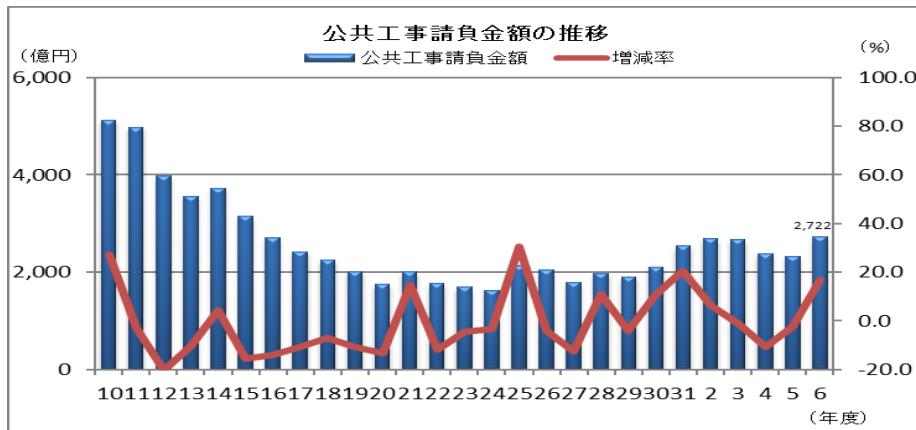
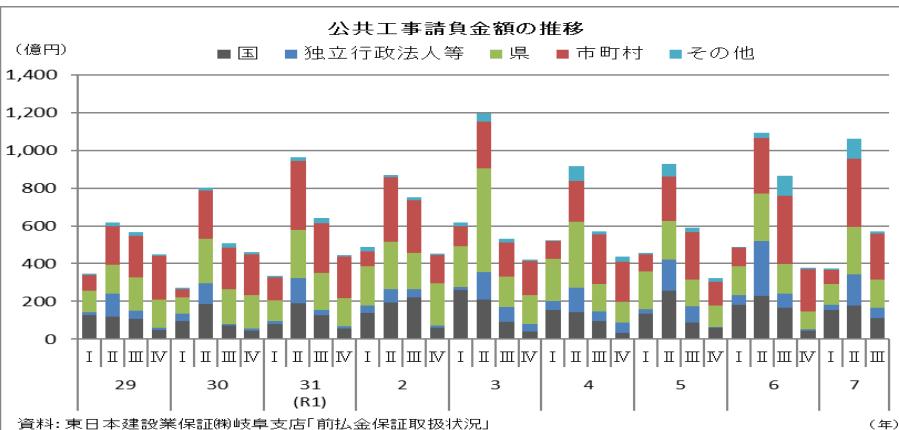
資料: 県建築指導課「岐阜県建築着工統計」

現場の動き

- ◆ 12月の新築の契約数は例年と変わりないが、長期的にはだらかに落ちていると感じる。(住宅)
- ◆ 対先月比で原木の入荷は増えておらず、原木の引き合いにも変化はない。(卸売)
- ◆ ローン金利も上がり、建築建設はこれから非常に厳しいことが予想される。(卸売)

建設工事

- 7-9月期の発注者別の公共工事請負金額は、国で前年同期比▲32.6%、独立行政法人等で同▲25.0%、県で同▲7.9%となり、全体で同▲32.8%となった。
- 県内建設業の1-3月期の受注量DI見通しは前期比▲3.0ポイントとなり、同採算DI見通しは▲0.5%となった。



現場の動き

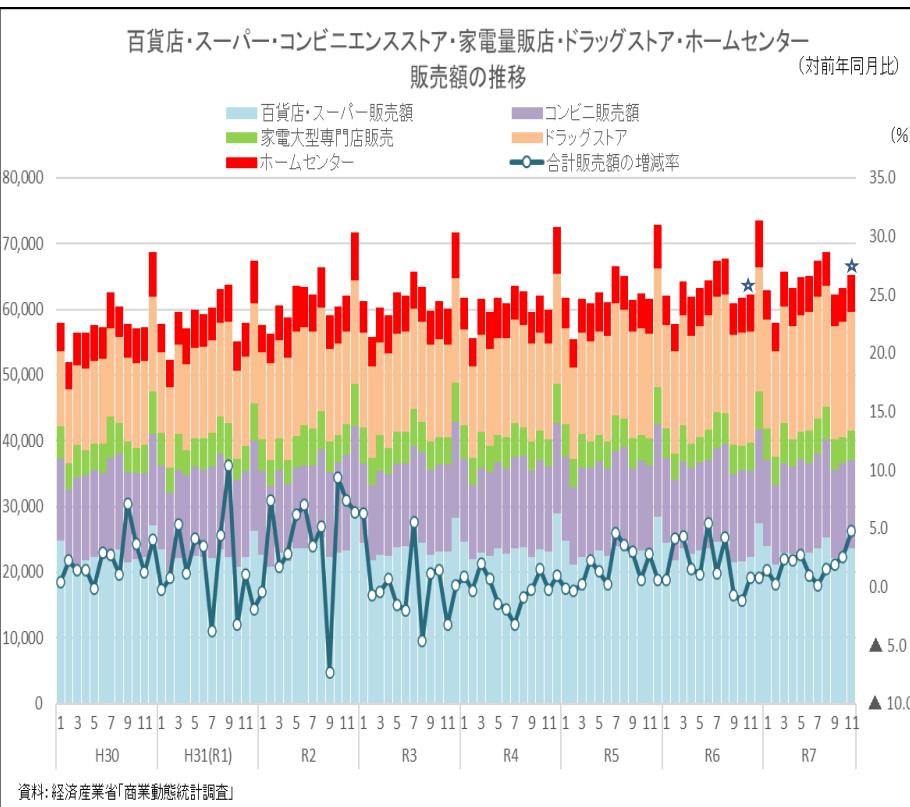
- ◆ 物価上昇が止まらないことに加え、公共工事の減少または遅延が影響し、売上は前年比の80%程度に減少。
- ◆ 土木・建築部門共に職員が不足。受注量確保、工期設定・調整は問題。

(以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○11月は家電大型専門店で前年同月比8.4%、ドラッグストアで同6.4%、百貨店・スーパーで同6.0%、コンビニで同1.5%上昇し、ホームセンターで同率となった。全体では13ヶ月連続となる4.8%の上昇となった。

○11月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比▲8.5%と6ヶ月連続で前年同月を下回った。軽自動車でも同▲15.3%と3ヶ月ぶりに前年同月を下回った。合算では同▲10.9%と、前年同月を5ヶ月連続で下回った。



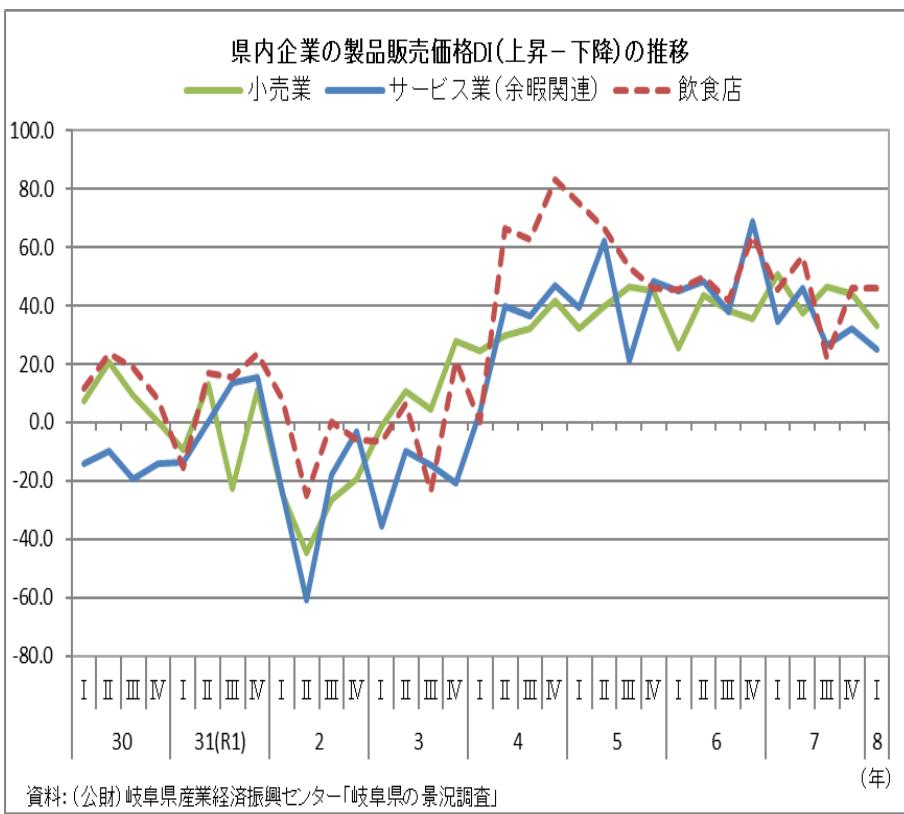
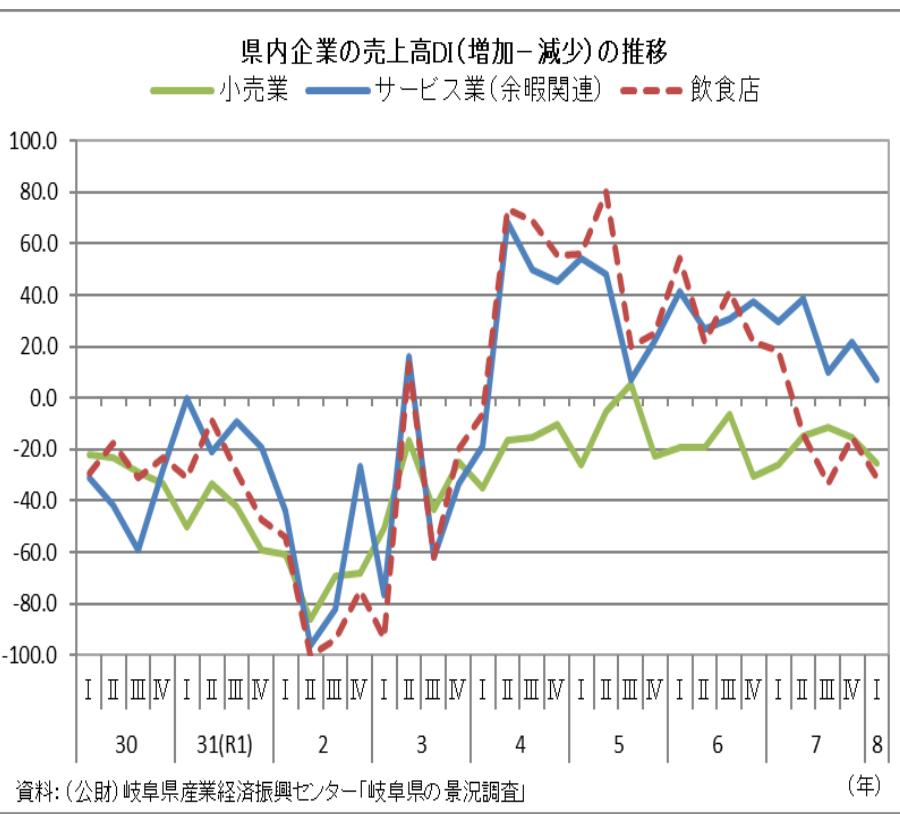
現場の動き

- ◆ 単月の客数は過去最高。売上も歴代5位。シネコンの好調も続いている。
- ◆ 休日が1日多かったこと及びハウスカードのキャンペーンが3日多かったため、売上が伸長。

(以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

- 1-3月期の売上高DI見通しは、飲食店で前期比▲15.4%、サービス業(余暇関連)で同▲14.4ポイント、小売業で同▲9.9ポイントとなった。
- 同じく販売価格DI見通しは、飲食店で前期比同値となった一方で、小売業で同▲10.9ポイント、サービス業(余暇関連)で同▲7.2ポイントとなった。



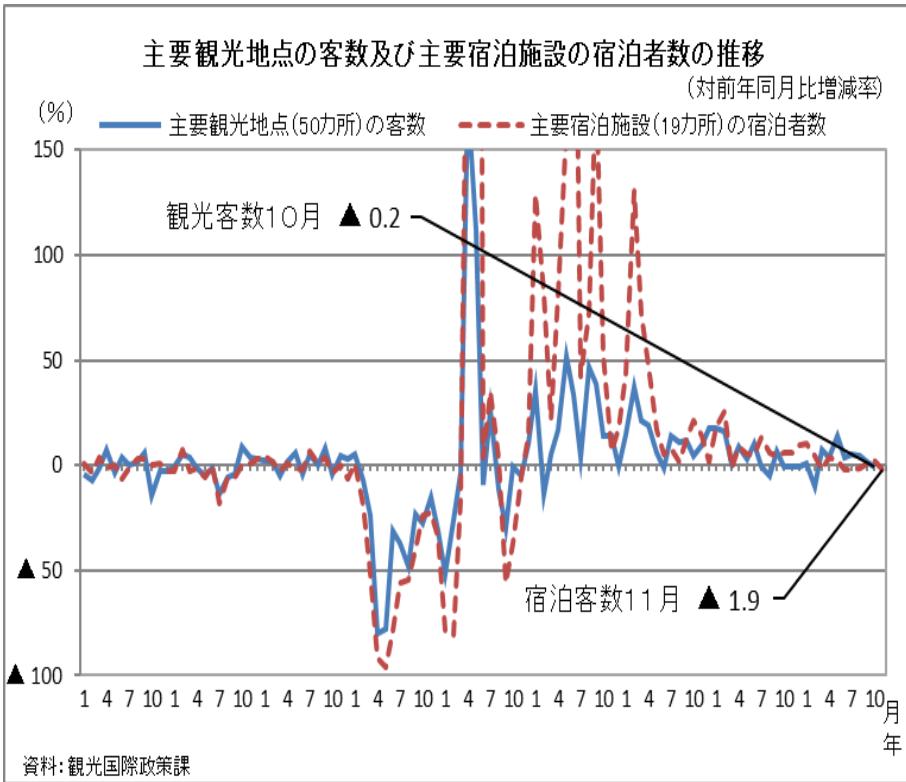
現場の動き

- ◆ 中間価格帯の商品は売れ行きが良くないが、低価格帯や高価格帯には需要があり、二極化している。(柳ヶ瀬商店街)
- ◆ 値上げした商品の売上が落ちる傾向が続いている。(大垣市商店街)
- ◆ ガソリンの暫定税率廃止は好影響だが、寒冷地にとって灯油価格の高騰は大打撃。(高山市商店街)

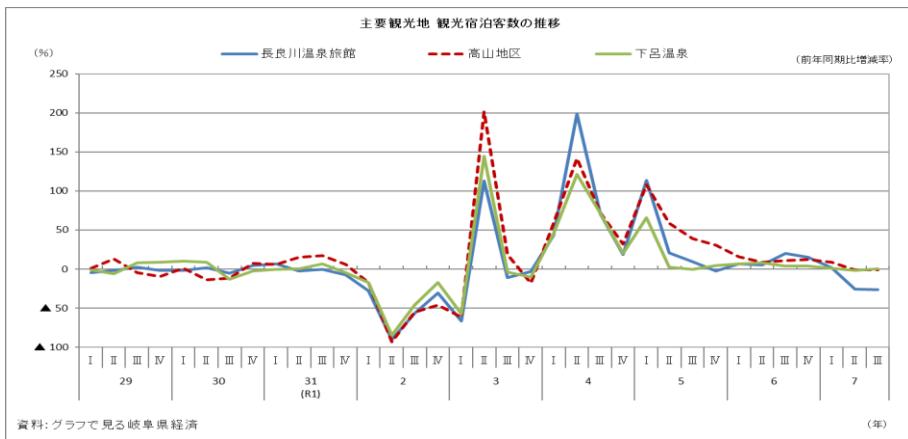
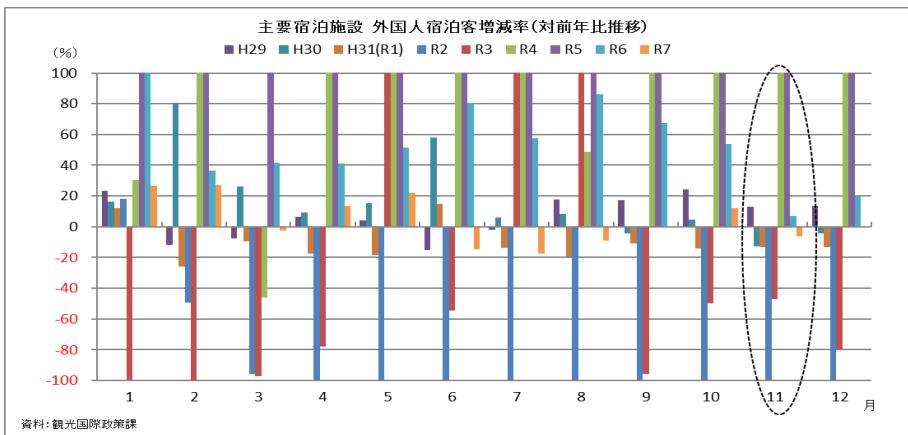
観光

○主要宿泊施設における11月の宿泊者数は、前年同月比1.9%減、令和元年同月比では、10.1%減となっている。

※主要観光地における11月の観光客数については、集計中。



○11月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、13.5%増となっている。

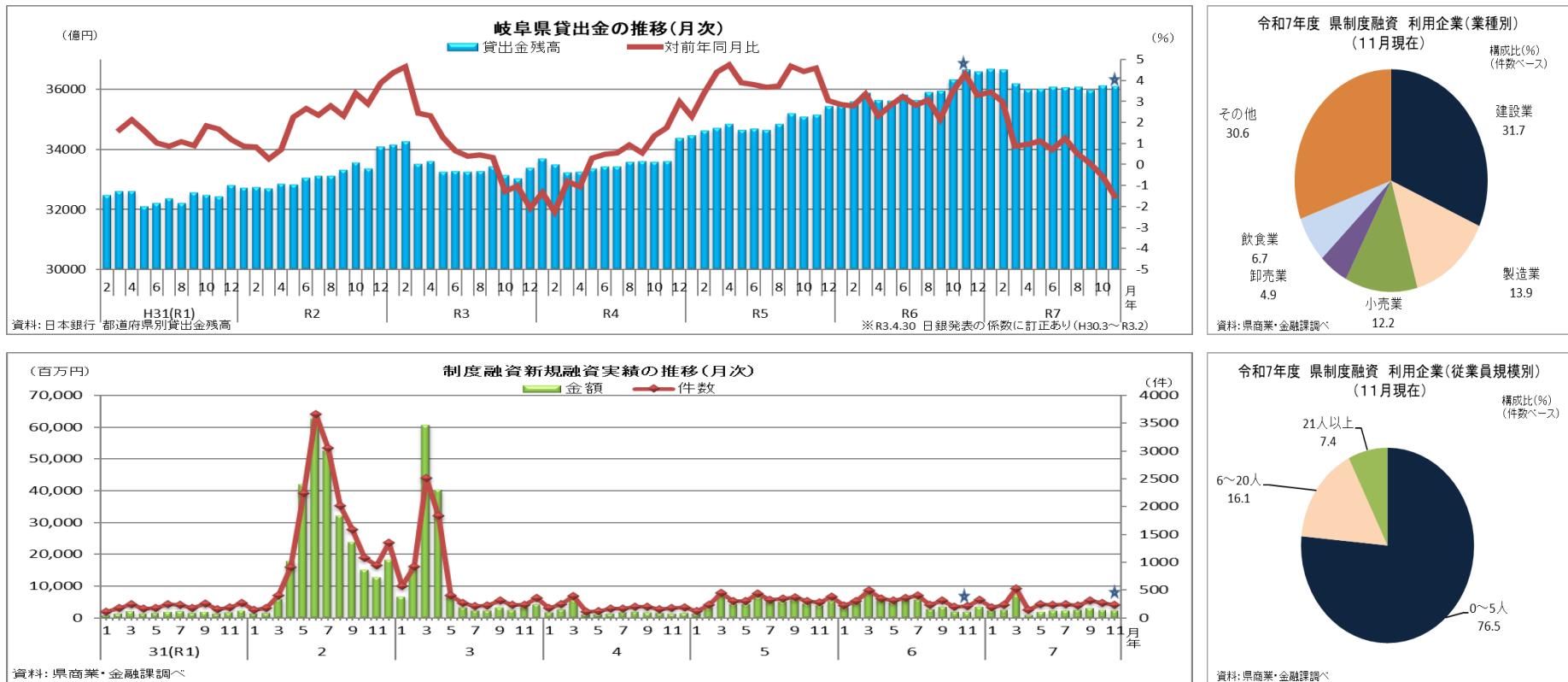


現場の動き

- ◆インターネット予約が多い。(下呂市の宿泊施設)
- ◆人材不足が深刻化しており、日本人の人材確保が困難。(岐阜市、高山市の宿泊施設)
- ◆もともと中国からの予約が少ない宿泊施設が多く、渡航自粛の影響は少ない。(岐阜市、高山市、下呂市の宿泊施設)

資金繰り

- 11月の岐阜県貸出金残高は、3兆6,088億円で前年同月比▲1.5%と2ヶ月連続で減少。
- 11月の制度融資実績は、金額が2,311百万円で前年同月比22.6%増加と2ヶ月連続で増加、件数は227件で同7.6%増加となった。
- 制度融資利用企業の従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の76.5%を占めている。



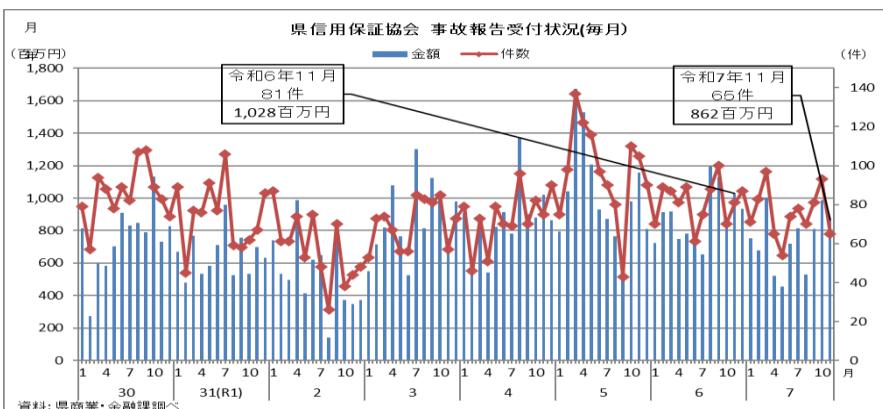
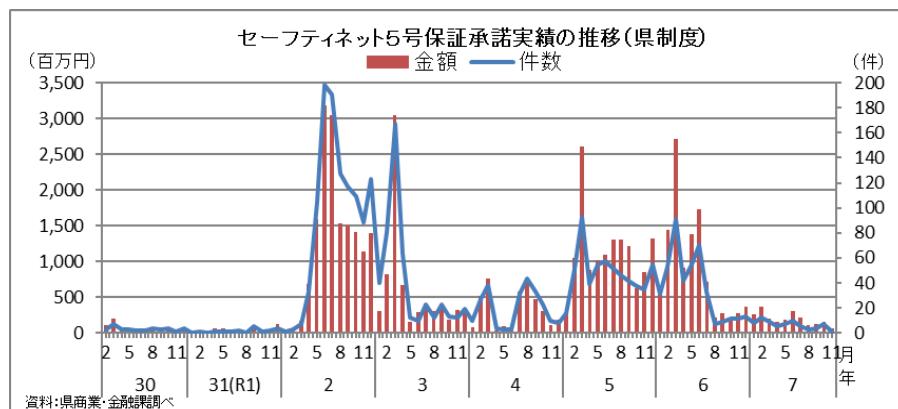
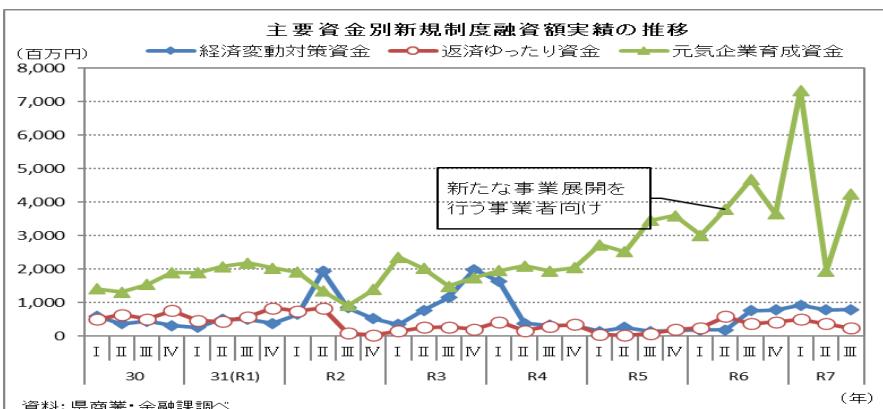
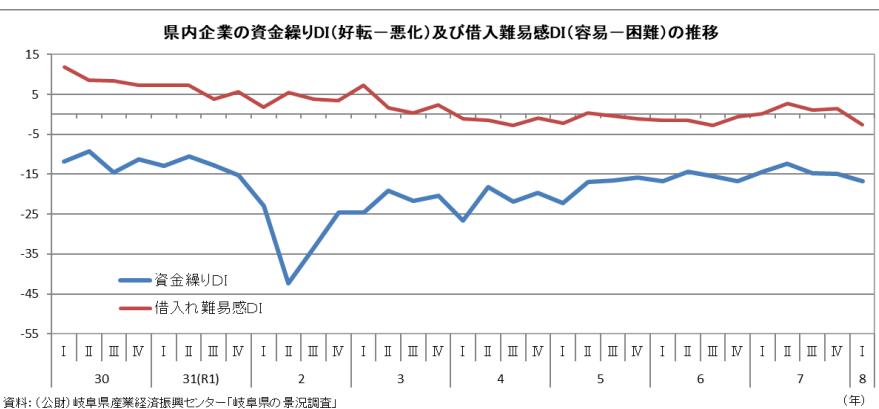
現場の動き

- ◆ 資金需要について、年末の運転資金のニーズが上昇。
- ◆ 政策金利引き上げを受け、2月から普通預金金利や貸出金利の指標となる短期プライムレートの引き上げを適用する。
- ◆ 金利上昇の継続を見越して、固定金利の商品のニーズが高まっている。

(以上、金融機関)

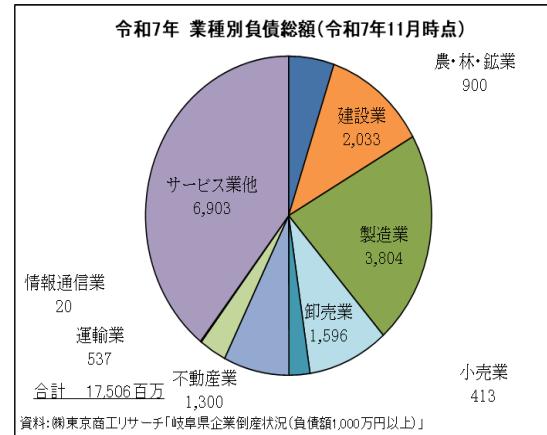
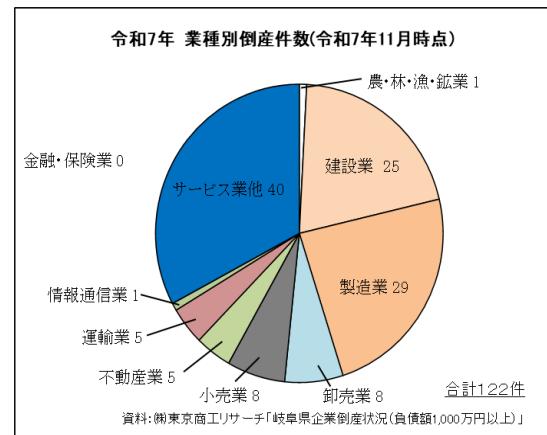
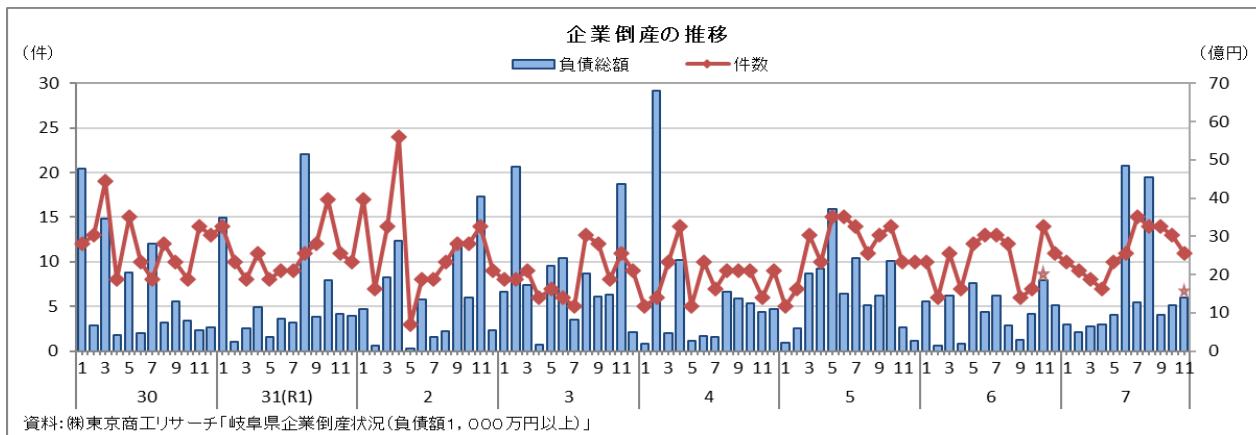
資金繰りー2

- 1-3月期の資金繰りDI見通しは▲16.8で、前期比▲1.9ポイントとなった。同借入難易感DI見通しは▲2.5で、前期比▲3.9ポイントとなった。
- 7-9月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比4.8%増加した。一方、返済ゆったり資金では同▲35.7%、元気企業育成資金で同▲8.9%と2期連続で減少となった。
- 11月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が1件で前年同月比▲90.9%、金額60百万円で同▲78.8%となった。
- 11月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は65件で前年同月比▲19.8%、金額は862百万円で同▲16.1%となった。



倒 産

- 11月単月の倒産件数は11件、負債総額は前月比205百万円増加の1,390百万円となった。
- 令和6年11月は負債総額1億円以上の倒産が6件発生したのに対して、令和7年11月は同倒産4件となった。負債総額は前年同月比▲574百万円となった。

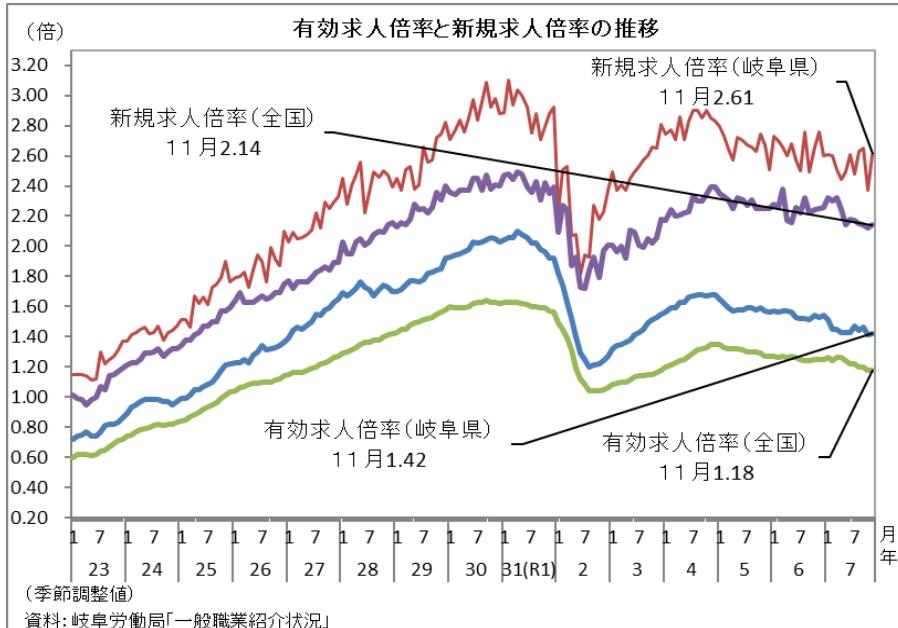


専門機関の分析(東京商エリサーチ・12月16日時点)

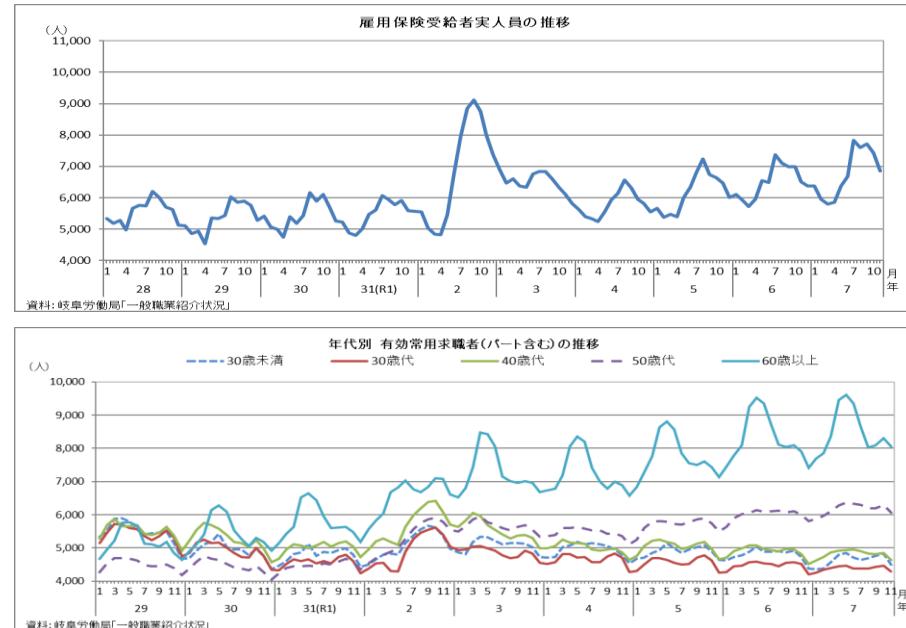
- ◆ 経済情勢としては、原材料の価格高騰、物価上昇による個人消費への影響、米国の関税政策による景気の下振れリスクや中国との関係悪化など新しいリスクがあり、依然として先行き不安定な状況が続いている。最低賃金が全国平均1,121円に引き上げられ、物価高で収益確保が厳しい中で体力の乏しい中小・零細企業の負担はさらに重くのしかかる。体力以上の賃上げは資金繰り悪化に拍車をかけるが、賃上げをしなければ人手不足を解消できず、業績改善が進まない企業は負のスパイラルに陥りかねない。

雇用

- 11月の有効求人倍率は1.42倍と、前月比0.01ポイント上昇となった。
- 11月の新規求人倍率は2.61倍と、前月比0.24ポイント上昇となった。



- 11月の雇用保険受給者人員は、前月比▲7.9%となった。
- 有効常用求職者は、50歳代では33ヶ月連続で上昇、60歳代では3ヶ月連続で上昇した。



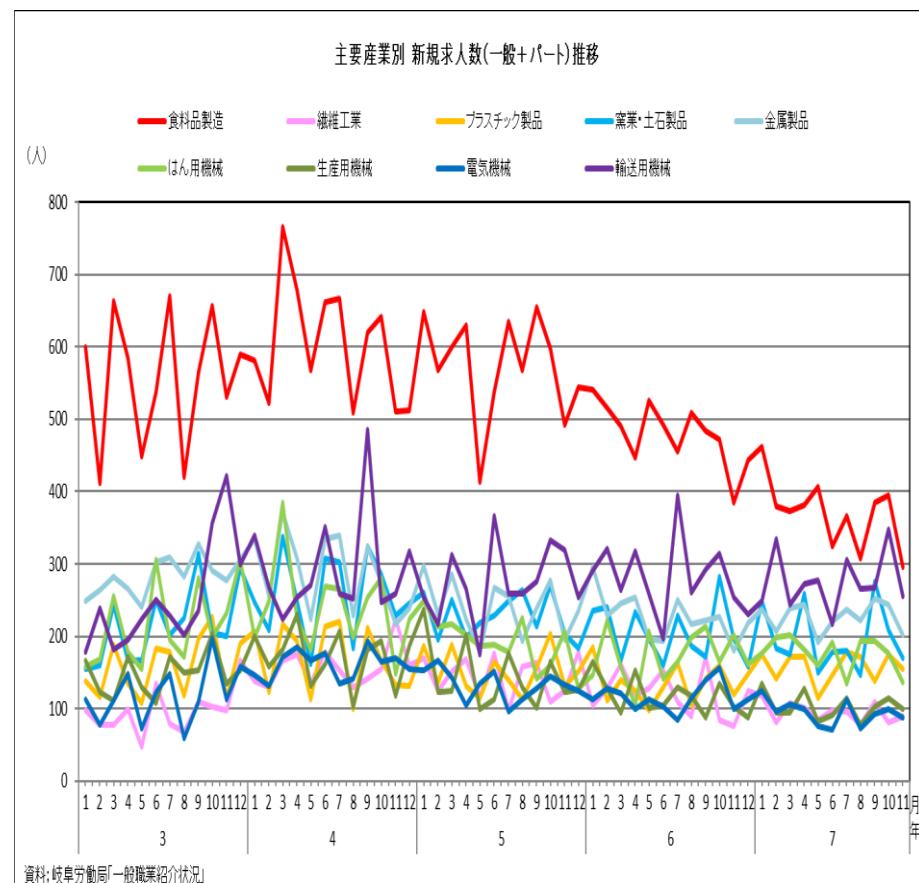
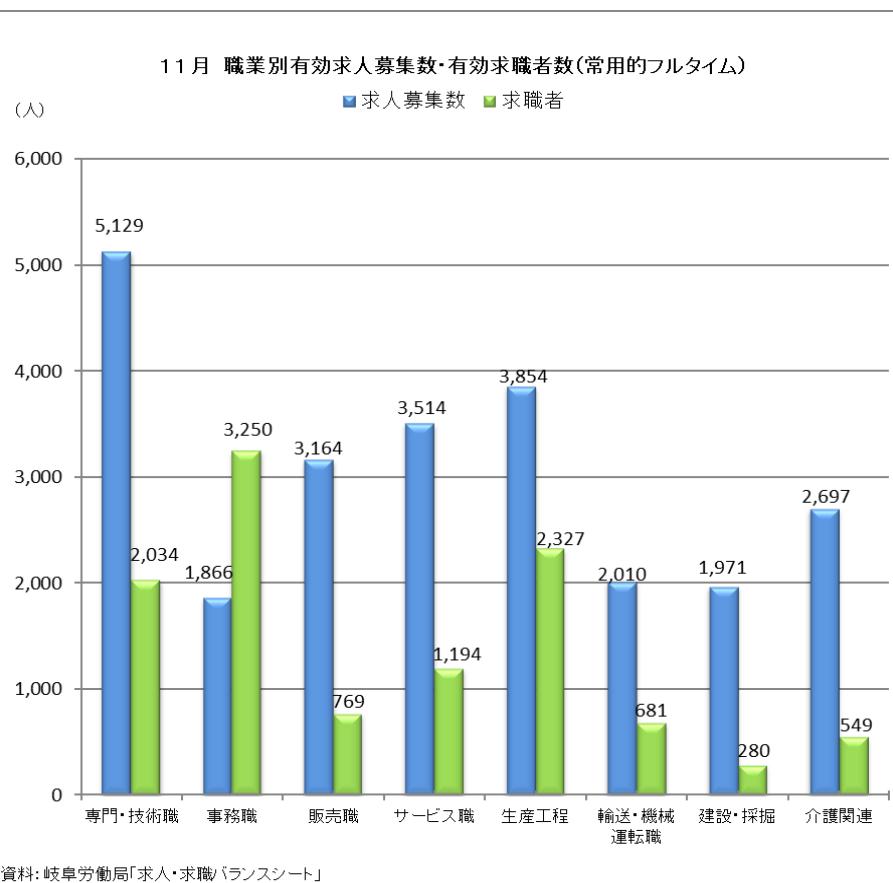
現場の動き

- ◆ 正社員と同等とまではいかないが、雇用維持のために派遣社員にも賞与を支給した。(輸送用機械)
- ◆ 内定者が辞退しても、3年間は内定が有効として扱い、将来転職を希望した時に使える就職ファストパスを導入した。(輸送用機械)
- ◆ 最近は技術職の引き抜きも激しく、金型技術の流出にもつながるため悩ましい問題。(輸送用機械)
- ◆ 生産効率がすぐに向上するわけではないため、最低賃金の引き上げにより、資金面でマイナスの影響が出ている。(陶磁器)
- ◆ 半日有給制度の導入を検討中。条件が整えばテレワークも可能とする柔軟な働き方を推進している。(刃物)
- ◆ 最低賃金の急激な増加により、パートタイマーの雇用が難しくなってきてる。(紙)

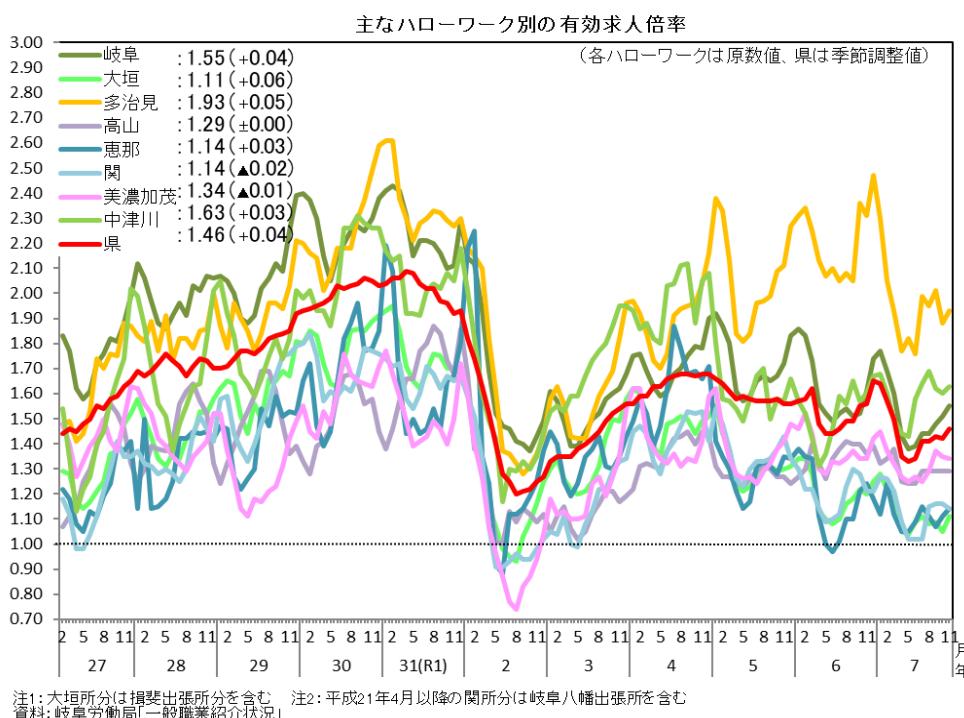
雇用(職業別)

- 有効求人倍率は、建設・採掘で7.04倍、介護関連で4.91倍、販売職で4.11倍、サービス職で2.94倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。
- 一方で、事務職の有効求人倍率は0.57倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

- 11月の主要産業別の新規求人数は、プラスチック製品で前年同月比29.2%、繊維工業で同20.0%、金属製品で同12.2%、輸送用機械で同0.8%増加した一方で、はん用機械で同▲32.2%、食料品製造で同▲22.9%、窯業・土石で同▲14.2%、電気機械で同▲13.0%、生産用機械で同▲2.0%となった。



雇用(地域別)



○11月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、岐阜、大垣、多治見、恵那、中津川で前月比増加となった。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数はやや増加、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや減少。

<ハローワーク中津川>

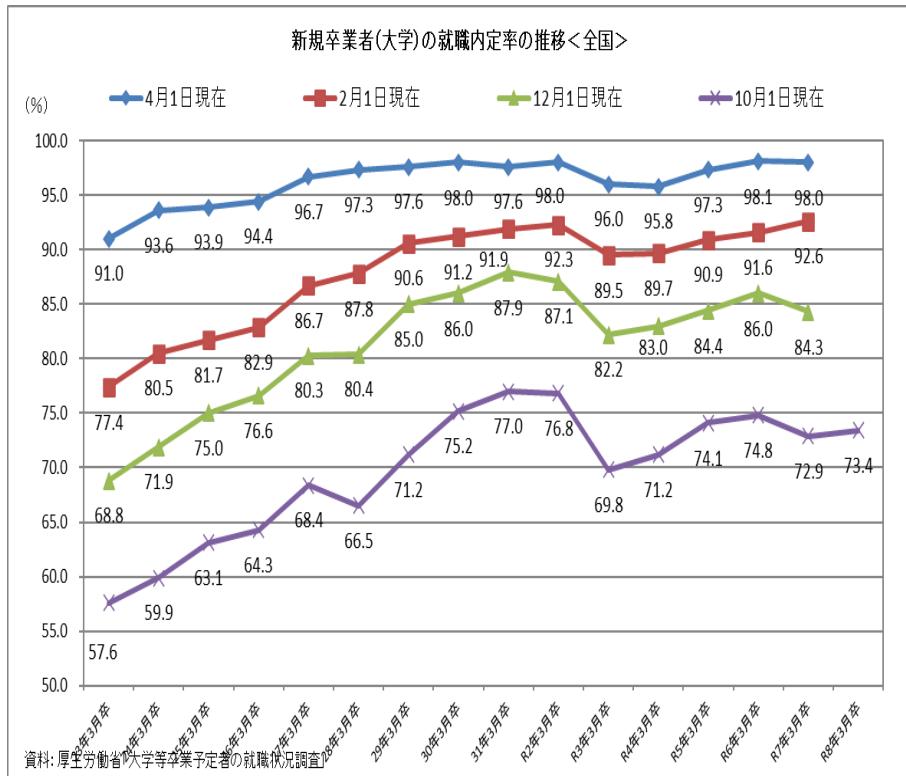
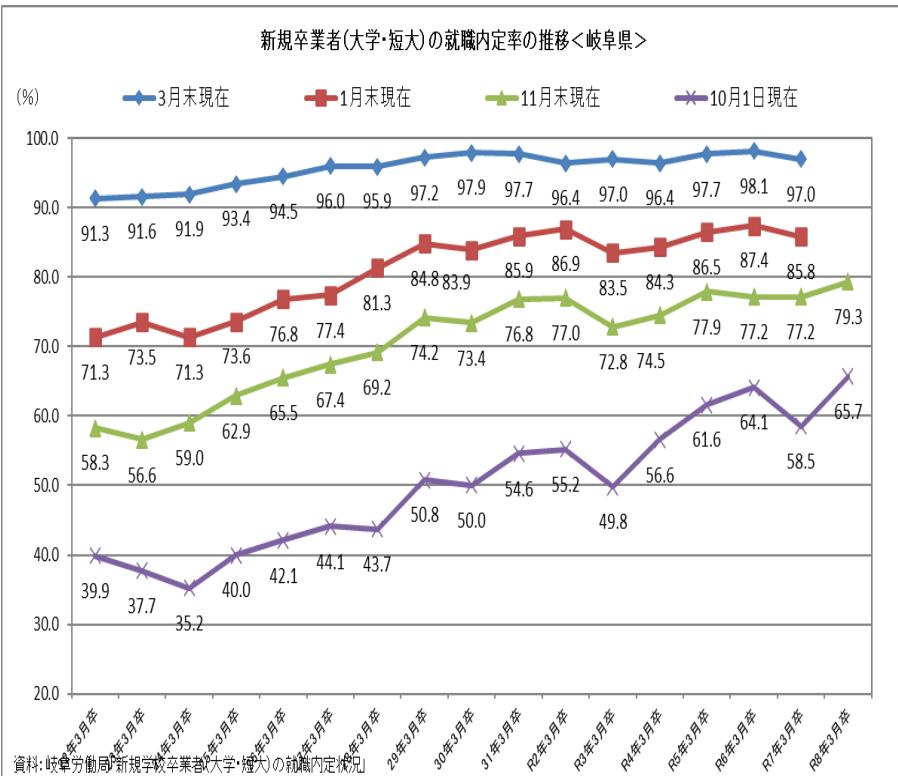
- ◆求人者数、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<窓口の様子>※前月比

- ◆大垣で混雑している、多治見、高山でやや混雑している、岐阜、恵那、関で同じくらい、美濃加茂、中津川で空いている状況。

雇用(大学・短大新卒者の就職)

- 岐阜県の令和7年11月末現在の大学・短大卒業者(令和8年3月卒業)の就職内定率は、79.3%であり、前年同時点と比べ2.1ポイント上昇となった。
- 全国の令和7年10月1日現在の大学卒業者(令和8年3月卒業)内定率は73.4%であり、前年同時点と比べ0.5ポイント上昇となった。



現場の動き(2026卒、2027卒の動きなど)

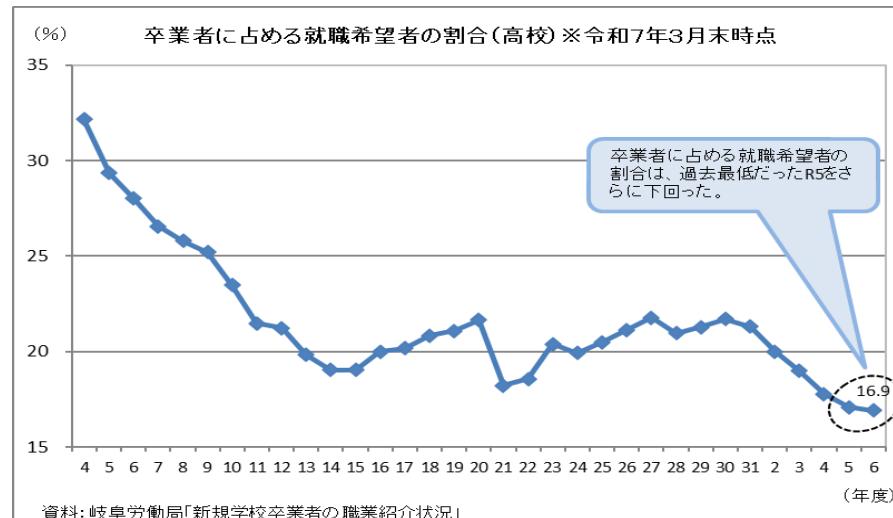
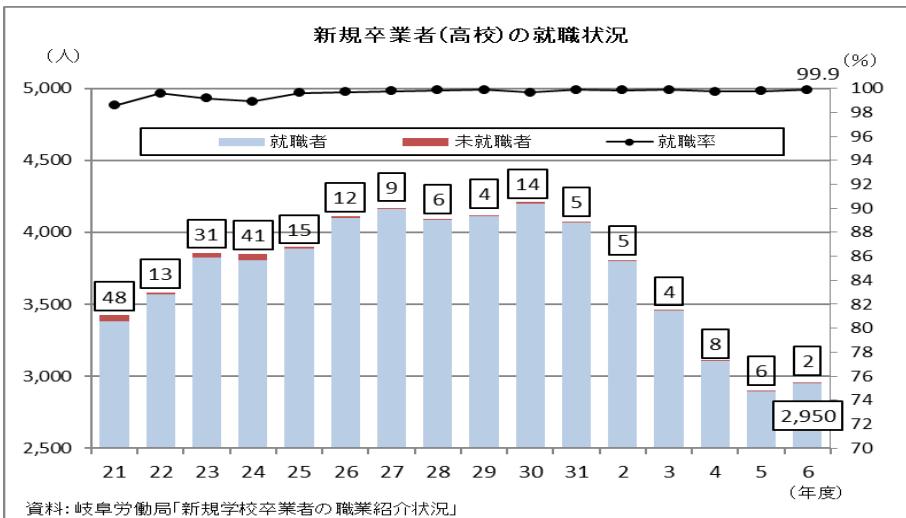
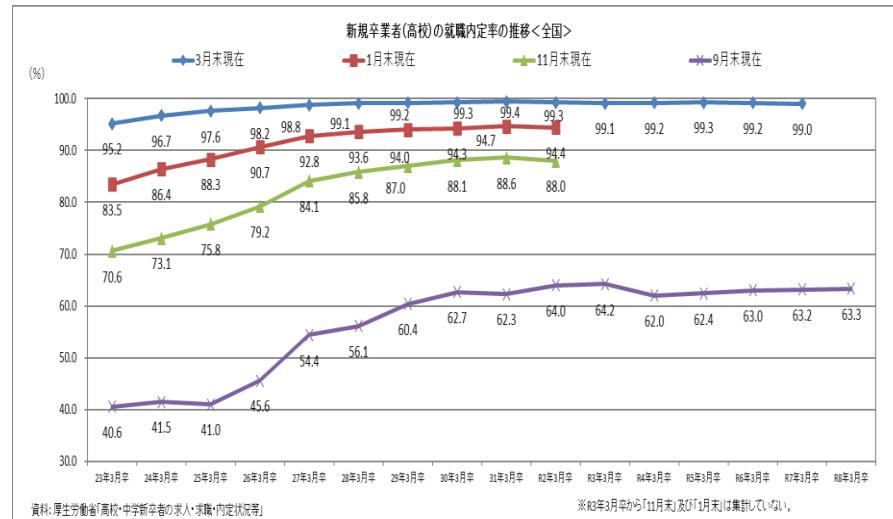
<大学へのヒアリング>

- ◆ 内定取得後も、当該内定に不安を感じ、就活を続けることで、就活期間が長くなっている。
- ◆ 27年卒からの相談は増加しており、内定を取得した学生と就活に出遅れている学生との二極化が進んでいる。

(以上、岐阜・愛知県内大学)

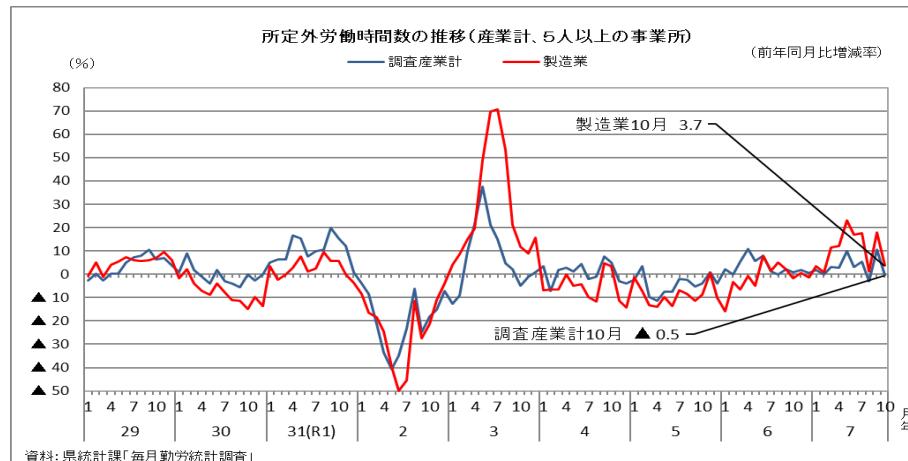
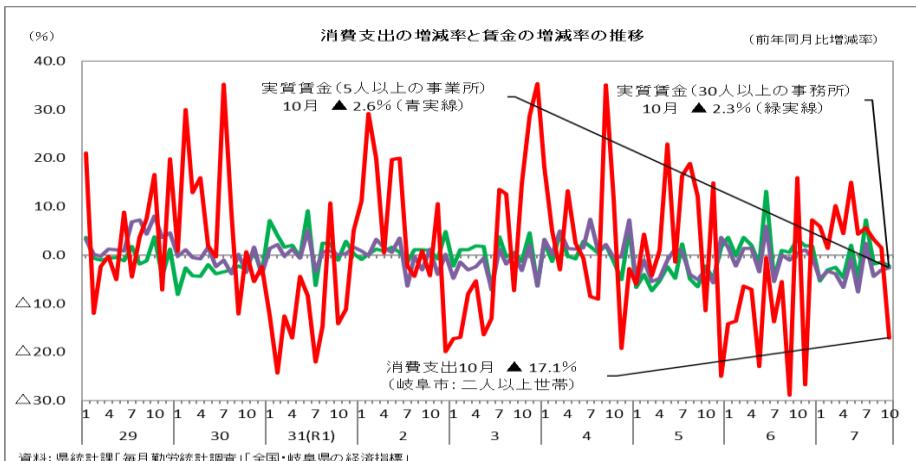
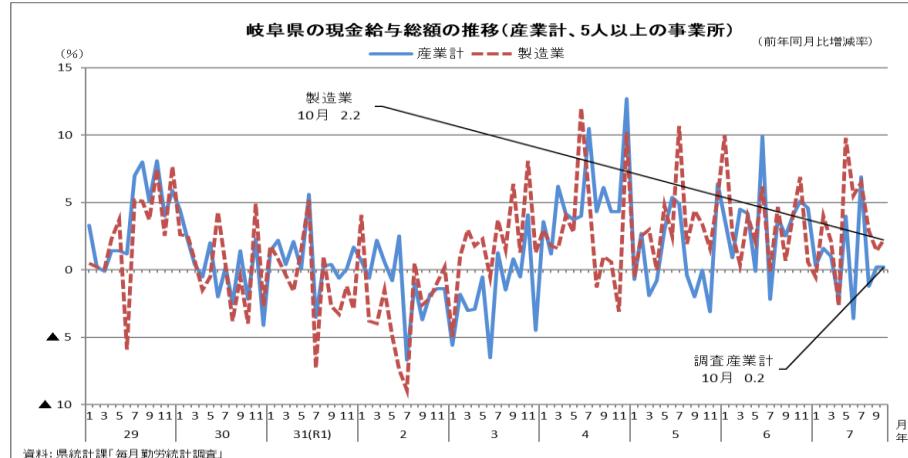
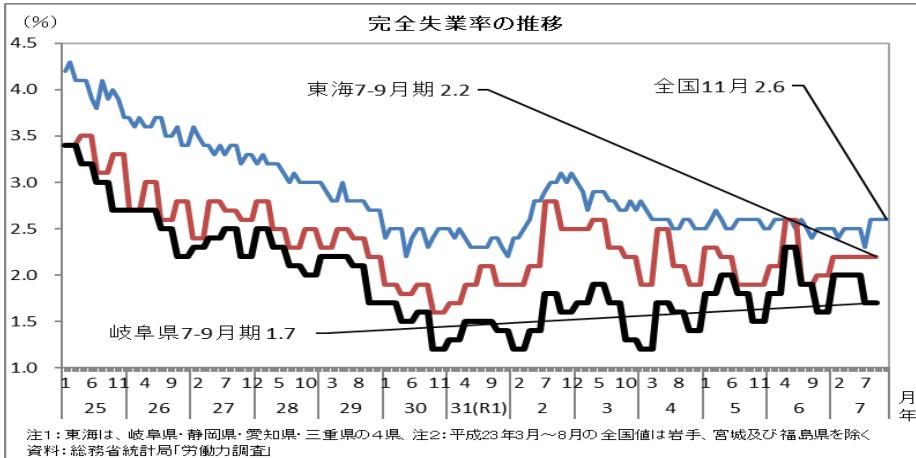
雇用(高校新卒者の就職)

- 岐阜県の令和7年11月末現在の高校卒業者(令和8年3月卒業)の就職内定率は90.1%であり、前年同時点と比べ▲0.7ポイントとなった。
- 全国の令和7年9月末時点の高校卒業者(令和8年3月卒業)の就職内定率は63.3%であり、前年同時点と比べ0.1ポイント上昇した。



雇用(完全失業率等)

- 全国の11月の完全失業率は2.6%で前月比同率となった。岐阜県の7-9月期の平均は1.7%で前期比▲0.3%となった。
- 10月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比0.2%、製造業で同2.2%増加となった。
- 10月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比▲2.3%、5人以上で▲2.6%となった。10月の消費支出については同▲17.1%となった。
- 10月の所定外労働時間数は前年同月比で▲0.5%となった。



＜経済・雇用の現状（総括）＞

- 製造業は、10月の鉱工業生産指数は前月比6.2%上昇となった。ヒアリングでは、航空機部品の売上が回復してきたており、主要取引先からの急ぎの受注が増えているとの声や、円安が業績の追い風となっており、対前年比は非常に好調との声が聞かれる一方で、EUのエンジン車禁止方針の撤回により、足元では減産となっているとの声が聞かれる。
- 地場産業は、11月の鉱工業生産指数は木材・木製品、食料品、家具で上昇した。ヒアリングでは、新商品の売上が好調、それに付随して関連商品も売れたため、売上は增收増益との声が聞かれる一方で、円安の影響は大きく、仕入れコストが増加しているとの声や、今期に入り多少上向きになっているが、これまでのマイナスを払拭できるほどではないとの声が聞かれた。
- 設備投資は、11月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比14.2%増加となった。ヒアリングでは、航空機関連で設備投資が活発化しているとの声や、従業員満足度の兼ね合いから、工場内を明るくするため、内装を塗り替えるとの声が聞かれた。
- 個人消費は、11月の販売額は、全体で前年同月比4.8%増加となった。ヒアリングでは、シネコンの好調も続いており、単月の客数は過去最高で売上も歴代5位となっているとの声や、中間価格帯の商品は売れ行きが良くないが、低価格帯や高価格帯には需要があり、二極化しているとの声が聞かれた。
- 観光は、宿泊者数は、前年同月と比較しマイナスになったものの、コロナ前の約9割まで戻ってきている。宿泊施設からのヒアリングでは、人手不足に苦慮しているとの声が多くあり、外国人人材を活用する施設もあった。
- 企業の資金繰りは、11月の制度融資実績は金額で2ヶ月連続で増加となった。金利上昇の継続を見越して、固定金利の商品のニーズが高まっているとの声が聞かれた。
- 雇用面は、11月の有効求人倍率は1.42倍と前月比0.01ポイント上昇となった。ヒアリングでは、内定者が辞退しても、3年間は内定が有効として扱い、将来転職を希望した時に使える就職ファストパスを導入したとの声や、最近は技術職の引き抜きも激しく、金型技術の流出にもつながるため悩ましい問題との声が聞かれた。待遇面については、雇用維持のために派遣社員にも賞与を支給したとの声や、生産効率がすぐに向上するわけではないため、最低賃金の引き上げにより、資金面でマイナスの影響が出ているとの声が聞かれた。